

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	43,571,078	46,178,261	15,499,736	16,441,942	56,881,652
経常利益(千円)	2,460,467	2,634,725	1,015,934	1,046,733	2,967,624
四半期(当期)純利益(千円)	1,313,589	1,460,776	702,925	668,742	1,600,420
純資産額(千円)	-	-	14,945,074	16,351,284	15,231,263
総資産額(千円)	-	-	33,827,864	36,839,242	32,341,126
1株当たり純資産額(円)	-	-	663.78	729.84	677.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.81	69.84	33.62	31.97	76.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	41.04	41.43	43.80
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,680,195	1,724,507	-	-	2,396,437
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	840,341	392,389	-	-	790,146
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,472,013	240,961	-	-	2,303,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,728,916	3,754,707	2,663,551
従業員数(人)	-	-	744	730	730

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第47期第3四半期連結累計期間及び会計期間並びに第47期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期第3四半期連結累計期間及び会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	730 (748)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業員数であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	298 (458)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、契約社員等退職金制度適用対象外の社員、嘱託社員及びパートタイマーは()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は単一セグメントであり、当第3四半期連結会計期間における生産実績は、製造原価で1,546,070千円（消費税等は含まれておりません。）であります。なお、前年同期比は100.2%であります。

(2) 受注実績

商品によりましては、見込み生産の商品に名入れ等を受注により施すもの、受注生産の形式を取りながら恒常的に受注される商品について、生産ラインの平準化のため見込み生産を行うものがあるため、受注生産を区分して表示することは難しく、よって、受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの事業は単一セグメントであります。

参考情報としまして、当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードパック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ストレッチフィルム、ポリエチレン袋、ポリプロピレン袋、ラミネートフィルム、ラミネート袋 他
紙製品・ラベル	紙箱、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、リサイクルコピー用紙 他
機械	包装機、食品加工機、物流機械 他
物流資材・設備	コンテナ、パレット、段ボール、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、厨房機器、店舗関連機器 他
茶包装関連資材	茶袋、茶筒、茶袋用カートン及びケース 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、工業用包装材、ディスプレイ用品、割箸、 paran、事務用品、リサイクルトナー 他

区分	当第3四半期連結会計期間 金額(千円)	前第3四半期連結会計期間 金額(千円)	前年同期比 (%)
食品容器	4,686,696	4,353,275	107.7
フィルム・ラミネート	3,046,879	2,662,448	114.4
紙製品・ラベル	1,972,491	1,979,770	99.6
機械	359,275	449,209	80.0
物流資材・設備	2,755,854	2,827,670	97.5
茶包装関連資材	1,247,375	1,310,383	95.2
その他	2,373,370	1,916,978	123.8
合計	16,441,942	15,499,736	106.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における我が国経済は、新興国向けの輸出の増加や家電エコポイントの駆け込み需要などもあり穏やかに回復しつつあるものの、欧州諸国の信用不安や急激な円高から企業業績悪化の懸念が生じ先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く流通小売業界においては、低価格志向や企業間の激しい価格競争から穏やかなデフレ状況となっており、食品業界においても、業種・業態を超えた価格競争の激化により、引続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、地域密着型営業を展開し、新規顧客の開拓、既存顧客の深耕に努め、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内の製造子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努めてまいりました。昨年4月には高速キシノ(株)を当社に吸収合併し、首都圏及び東北全域における産業資材分野の拡販に向けた体制としました。さらに、6月には群馬県を含む北関東地区での業容拡大に向けて、当社熊谷営業所を、10月には新潟県で三番目の拠点となる上越営業所を開設しました。また、10月には常盤パッケージ(株)以来2年ぶりに、当社(株)高速)と完全同業で会津地区を基盤とする(有)三和が当社グループ入りしました。11月には更なる業容拡大に備えて、当社営業所としては最大の山形営業所を新設移転しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高461億78百万円(前年同期比106.0%)、営業利益24億62百万円(同107.9%)、経常利益26億34百万円(同107.1%)、四半期純利益14億60百万円(同111.2%)を上げるにいたしました。

また、当第3四半期連結会計期間での業績は売上高164億41百万円(前年同期比106.1%)、営業利益9億88百万円(同102.5%)、経常利益10億46百万円(同103.0%)、四半期純利益6億68百万円(同95.1%)となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

(2)連結財政状態に関する分析

連結貸借対照表に関する分析

第2四半期連結会計期間末連結貸借対照表主要項目に対する増減

区分	第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	増減(減少は)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
流動資産	16,850,659	20,402,601	3,551,942
固定資産	16,137,577	16,436,641	299,063
有形固定資産	13,850,323	13,905,899	55,575
無形固定資産	209,039	259,635	50,596
投資その他の資産	2,078,214	2,271,106	192,891
資産の部	32,988,236	36,839,242	3,851,006
流動負債	14,038,805	16,925,372	2,886,566
固定負債	3,143,663	3,562,585	418,922
負債の部	17,182,468	20,487,957	3,305,488
株主資本合計	14,800,668	15,281,052	480,383
資本金	1,690,450	1,690,450	-
資本剰余金	1,858,290	1,858,290	-
利益剰余金	11,290,886	11,771,407	480,521
自己株式	38,957	39,094	137
評価・換算差額等	64,076	17,605	46,470
少数株主持分	1,069,175	1,087,838	18,662
純資産合計	15,805,767	16,351,284	545,517
負債純資産合計	32,988,236	36,839,242	3,851,006

当第3四半期連結会計期間において(有)三和が新規連結子会社となりましたが、財政状態に対する影響は、以下に記載された項目以外については軽微であります。

- ア．流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて35億51百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権(受取手形及び売掛金)及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権及びたな卸資産の当第3四半期連結会計期間末における、第2四半期連結会計期間末に比べての増加額は、それぞれ、23億82百万円、7億26百万円であります。なお、前第3四半期連結会計期間末に比べた場合、それぞれ、10億58百万円、2億14百万円増加しております。
- イ．有形固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて55百万円の増加となりました。主な増加は、当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億25百万円から建設仮勘定の純減少額を差引いた1億13百万円であります。
- ウ．投資その他の資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億92百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が2億37百万円増加したことによります。投資有価証券は、株式市況の回復により、第2四半期連結会計期間で計上した投資有価証券評価損1億14百万円が戻入れとなり、時価評価額も増加しております。
- エ．流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて28億86百万円の増加となりました。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の仕入債務(支払手形及び買掛金)が増加する傾向があります。仕入債務の当第3四半期連結会計期間末における、第2四半期連結会計期間末に比べての増加額は、31億20百万円であります。なお、前第3四半期連結会計期間末に比べた場合、13億70百万円増加しております。
- オ．長短借入金は、第2四半期連結会計期間末に比べて1億73百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況
当第3四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 金額(千円)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,124,525	1,155,871
減価償却費	181,929	185,833
投資有価証券評価損(は戻入益)	40,750	114,360
長期未払金及び引当金の減少額	180,133	145,181
売上債権の増加額	2,324,000	2,288,414
たな卸資産の増加額	490,427	698,432
仕入債務の増加額	2,806,625	3,010,740
法人税等の支払額	523,830	555,468
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	218,797	168,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,234	718,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額	10,000	94,140
有形及び無形固定資産の取得による支出	565,080	166,936
投資有価証券の取得による支出	10,351	14,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	43,813
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	359	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,071	319,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(は減少)	734,110	138,040
ファイナンス・リース債務の返済による支出	63,265	42,117
配当金の支払額	178,058	188,555
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	-	5,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	975,433	97,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	706,270	301,277
現金及び現金同等物の第3四半期首残高	2,435,187	3,453,430
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	1,728,916	3,754,707

当第3四半期連結会計期間におきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加は3億1百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の資金は37億54百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前第3四半期連結会計期間が8億54百万円であったのに対して、第2四半期連結会計期間で計上した投資有価証券評価損1億14百万円の戻入れ等が影響し、7億18百万円となりました。

なお、当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務が増加する傾向があります。売上債権及びたな卸資産の増加29億86百万円に対して、仕入債務の増加は30億10百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前第3四半期連結会計期間が5億85百万円であったのに対して、3億19百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出1億66百万円の主な内訳は、当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億26百万円から建設仮勘定の純減少額を差引いた1億13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前第3四半期連結会計期間が9億75百万円であったのに対して、借入金の増加等により97百万円となりました。

第3四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成21年12月 第3四半期 連結累計期間	平成22年12月 第3四半期 連結累計期間	平成22年3月期
自己資本比率（自己資本／総資本）（％）	41.04	41.43	43.80
時価ベースの自己資本比率 （株式時価総額／総資産）（％）	41.79	42.52	43.45
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （有利子負債／営業キャッシュ・フロー）（％）	59.52	81.62	65.18
インタレスト・カバレッジ・レシオ （営業キャッシュ・フロー／利払い）（倍）	87.51	130.53	98.83

（注）平成21年12月及び平成22年12月第3四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを4／3倍した金額を用いて算出しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における設備投資は、1億98百万円（建設仮勘定の純増加額、有形及び無形リース資産並びに無形固定資産を含む。）となっております。うち、主なものは当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億26百万円から建設仮勘定の純減少額1億12百万円を差引いた1億13百万円であります。

当社山形営業所移設に伴う建物等の取得価額2億26百万円の詳細は、下記のとおりとなります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			合計
				建物及び構築物	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	
(株)高速 山形営業所	山形県 山形市	包装資材等 製造販売事業	事務所 及び倉庫	212,395	13,443	295	226,133

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行（株） （平成23年2月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,901,500	209,015	-
単元未満株式	普通株式 12,020	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,015	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,400	-	60,400	0.29
計	-	60,400	-	60,400	0.29

(注) 当第3四半期会計期間末での自己所有株式数は60,663株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	707	710	700	718	730	748	750	749	750
最低(円)	668	646	657	680	671	714	680	702	720

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,919,539	2,723,551
受取手形及び売掛金	³ 12,330,676	9,666,413
商品及び製品	3,456,014	2,705,468
仕掛品	80,234	91,505
原材料及び貯蔵品	115,895	123,491
繰延税金資産	323,263	321,527
その他	192,769	184,990
貸倒引当金	15,792	21,097
流動資産合計	20,402,601	15,795,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 4,441,391	¹ 4,430,734
土地	8,273,994	8,399,762
リース資産(純額)	¹ 515,996	¹ 605,198
建設仮勘定	39,120	16,062
その他(純額)	¹ 635,395	¹ 637,434
有形固定資産合計	13,905,899	14,089,192
無形固定資産		
のれん	152,972	109,651
リース資産	4,000	8,933
その他	102,662	64,794
無形固定資産合計	259,635	183,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,197,388	1,125,536
長期貸付金	13,302	16,205
投資不動産(純額)	² 325,280	² 328,603
繰延税金資産	316,666	403,313
その他	461,210	448,189
貸倒引当金	42,740	49,143
投資その他の資産合計	2,271,106	2,272,704
固定資産合計	16,436,641	16,545,276
資産合計	36,839,242	32,341,126

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,588,895	11,321,954
短期借入金	20,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	417,300	296,860
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	146,857	186,344
未払法人税等	545,811	571,411
賞与引当金	211,924	443,601
売上割戻引当金	41,853	-
その他	902,730	784,934
流動負債合計	16,925,372	14,065,106
固定負債		
長期借入金	1,389,320	805,150
長期未払金	207,161	261,378
リース債務	386,683	440,341
繰延税金負債	532,300	612,919
退職給付引当金	920,430	765,876
役員退職慰労引当金	-	22,840
資産除去債務	17,797	-
負ののれん	45,096	90,590
その他	63,796	45,660
固定負債合計	3,562,585	3,044,756
負債合計	20,487,957	17,109,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	11,771,407	10,676,615
自己株式	39,094	38,941
株主資本合計	15,281,052	14,186,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,605	20,138
評価・換算差額等合計	17,605	20,138
少数株主持分	1,087,838	1,064,987
純資産合計	16,351,284	15,231,263
負債純資産合計	36,839,242	32,341,126

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	43,571,078	46,178,261
売上原価	35,063,005	37,379,709
売上総利益	8,508,073	8,798,552
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,016,047	1,038,800
貸倒引当金繰入額	26,361	3,313
給料及び手当	2,493,969	2,539,058
賞与引当金繰入額	155,519	153,772
役員退職慰労引当金繰入額	3,582	1,180
退職給付引当金繰入額	78,493	80,901
のれん償却額	24,943	27,013
その他	2,428,269	2,492,371
販売費及び一般管理費合計	6,227,188	6,336,410
営業利益	2,280,884	2,462,141
営業外収益		
受取利息	762	3,775
受取配当金	25,998	25,466
負ののれん償却額	65,446	45,493
仕入割引	52,228	38,148
受取賃貸料	68,958	71,108
その他	28,662	44,556
営業外収益合計	242,057	228,548
営業外費用		
支払利息	19,021	13,211
賃貸収入原価	19,758	24,841
コミットメントフィー	8,499	8,499
その他	15,193	9,412
営業外費用合計	62,474	55,965
経常利益	2,460,467	2,634,725

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	112,832
退職給付引当金戻入額	19,062	-
補助金収入	163,622	-
受取補償金	9,000	-
特別利益合計	191,718	112,832
特別損失		
固定資産売却損	604	33,473
固定資産除却損	47,494	6,105
投資有価証券売却損	24,403	-
投資有価証券評価損	515,488	-
退職給付引当金繰入額	-	145,876
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,896
特別損失合計	587,991	201,351
税金等調整前四半期純利益	2,064,194	2,546,206
法人税等	815,752	1,061,967
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,484,238
少数株主利益又は少数株主損失()	65,148	23,462
四半期純利益	1,313,589	1,460,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,499,736	16,441,942
売上原価	12,467,447	13,290,460
売上総利益	3,032,288	3,151,481
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	344,006	351,668
貸倒引当金繰入額	5,922	3,313
給料及び手当	730,450	761,161
賞与引当金繰入額	155,519	153,772
役員退職慰労引当金繰入額	1,080	-
退職給付引当金繰入額	19,905	25,995
のれん償却額	7,832	11,348
その他	803,658	856,129
販売費及び一般管理費合計	2,068,374	2,163,389
営業利益	963,914	988,092
営業外収益		
受取利息	389	277
受取配当金	10,616	10,861
負ののれん償却額	15,164	15,164
仕入割引	12,467	11,921
受取賃貸料	22,919	25,019
その他	11,086	13,558
営業外収益合計	72,644	76,802
営業外費用		
支払利息	4,932	4,542
賃貸収入原価	6,366	8,352
コミットメントフィー	2,833	2,833
その他	6,491	2,433
営業外費用合計	20,623	18,161
経常利益	1,015,934	1,046,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,320
退職給付引当金戻入額	19,062	-
補助金収入	163,622	-
受取補償金	9,000	-
投資有価証券評価損戻入益	-	114,360
特別利益合計	191,685	113,039
特別損失		
固定資産売却損	63	-
固定資産除却損	42,281	3,900
投資有価証券評価損	40,750	-
特別損失合計	83,094	3,900
税金等調整前四半期純利益	1,124,525	1,155,871
法人税等	417,565	480,089
少数株主損益調整前四半期純利益	-	675,782
少数株主利益	4,033	7,040
四半期純利益	702,925	668,742

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,064,194	2,546,206
減価償却費	538,594	533,722
のれん償却額	24,943	27,013
負ののれん償却額	65,446	45,493
賞与引当金の増減額(は減少)	167,628	232,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,189	153,751
長期未払金の増減額(は減少)	72,000	54,217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,357	22,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,282	11,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,896
その他の引当金の増減額(は減少)	43,224	41,853
受取利息及び受取配当金	26,761	29,242
支払利息	19,021	13,211
投資有価証券評価損益(は益)	515,488	-
有形固定資産除却損	35,273	6,105
有形固定資産売却損益(は益)	571	79,358
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	24,403	-
売上債権の増減額(は増加)	2,580,347	2,569,996
たな卸資産の増減額(は増加)	391,570	704,074
仕入債務の増減額(は減少)	2,665,569	3,157,479
未収消費税等の増減額(は増加)	52,938	30,245
未払消費税等の増減額(は減少)	23,375	75,737
その他の資産の増減額(は増加)	14,365	67,454
その他の負債の増減額(は減少)	130,349	140,027
小計	2,827,944	2,772,452
利息及び配当金の受取額	26,761	29,237
利息の支払額	17,033	10,273
法人税等の支払額	1,157,476	1,127,762
法人税等の還付額	-	60,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,195	1,724,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	101,340
定期預金の払戻による収入	-	7,200
有形固定資産の取得による支出	915,415	395,902
有形固定資産の売却による収入	12,909	256,766
無形固定資産の取得による支出	8,411	59,039
投資有価証券の取得による支出	29,476	59,788
投資有価証券の売却による収入	111,256	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	43,813
貸付けによる支出	3,510	500
貸付金の回収による収入	2,306	4,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,341	392,389

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	300,000
短期借入金の返済による支出	3,900,000	725,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	236,670	195,390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	185,064	149,156
自己株式の純増減額（は増加）	-	153
配当金の支払額	345,757	366,338
少数株主への配当金の支払額	4,521	4,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,472,013	240,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,632,159	1,091,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,361,075	2,663,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,728,916	3,754,707

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>高速キシノ(株)は平成22年4月1日付にて当社が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(有)三和につきましては、当第3四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことから、連結子会社に含めることといたしました。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、固定資産の建物及び構築物(純額)は1,430千円、固定負債の資産除去債務は17,797千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は471千円、税金等調整前四半期純利益は16,367千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 退職給付債務の計算方法の変更</p> <p>当社(株)高速は、前連結会計年度まで退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、原則法により計算しております。</p> <p>この変更は、新入社員の入社、連結子会社の吸収合併等に伴い、平成22年4月1日において、当社の退職給付債務計算の対象となる従業員数が300人を超えた事を機に、退職給付債務の計算方法を再検討したところ、原則法により高い信頼性をもって、数理計算上の見積りを行うことができると判断したためであります。</p> <p>なお、この変更により、営業利益及び経常利益は14,811千円増加し、税金等調整前四半期純利益は131,064千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	
連結子会社1社(常磐パッケージ株)では、当第3四半期連結累計期間に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。	
役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととしており、第2四半期連結会計期間末において、長期末払金にその残高を振替えております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 9,466,099千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,348,276千円
2 投資不動産の減価償却累計額 97,500千円	2 投資不動産の減価償却累計額 94,605千円
3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 214,441千円 支払手形 951,374千円	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,798,916千円	現金及び預金 3,919,539千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預 金 70,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期性預 金 164,832千円
現金及び現金同等物 1,728,916千円	現金及び現金同等物 3,754,707千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 20,973,920株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 60,663株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	177,764	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	188,221	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(事業区分の方法の変更)

当社グループのセグメントは、従来、「包装資材等製造販売事業」の他に、当社が自社のシステム開発にて得た利用技術、成果物などを外部へ販売する「コンピューター及び周辺機器並びにソフトウェアの販売」、「コンピューター・ソフトウェアの企画、開発及び導入指導」を「その他の事業」として区分しておりましたが、客先、販売方法、必要とするスキルなどが共通であり、かつ、売上高も僅少であるため、「その他の事業」も第1四半期連結会計期間から「包装資材等製造販売事業」に含め、単一セグメントといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）		前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	729.84円	1株当たり純資産額	677.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	
1株当たり四半期純利益金額	62.81円	1株当たり四半期純利益金額	69.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益（千円）	1,313,589	1,460,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	1,313,589	1,460,776
期中平均株式数（株）	20,913,507	20,913,423
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年6月16日定時株主総会決議による新株予約権 権利行使期間の終了

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	702,925	668,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	702,925	668,742
期中平均株式数(株)	20,913,507	20,913,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	188,221	9.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那須 和良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社高速
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。